

# 日本厳選株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年3月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本厳選株式ファンド」は、2022年3月10日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年3月26日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RM国内株式グローバル企業マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

### <照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み み 騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年3月26日	10,000	—	—	3,057.07	—	—	1
1期(2022年3月10日)	8,467	0	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4	1,555

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2021年3月26日	10,000	—	3,057.07	—	—
3月末	10,032	0.3	3,080.87	0.8	97.9
4月末	9,733	△2.7	2,993.46	△2.1	97.6
5月末	9,831	△1.7	3,034.76	△0.7	97.8
6月末	10,007	0.1	3,070.81	0.4	97.9
7月末	9,777	△2.2	3,003.91	△1.7	97.8
8月末	10,182	1.8	3,099.08	1.4	98.0
9月末	10,233	2.3	3,234.08	5.8	98.1
10月末	9,987	△0.1	3,188.28	4.3	98.2
11月末	9,610	△3.9	3,073.26	0.5	98.1
12月末	9,919	△0.8	3,179.28	4.0	98.7
2022年1月末	8,887	△11.1	3,025.69	△1.0	98.5
2月末	8,749	△12.5	3,012.57	△1.5	98.5
(期末)					
2022年3月10日	8,467	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4

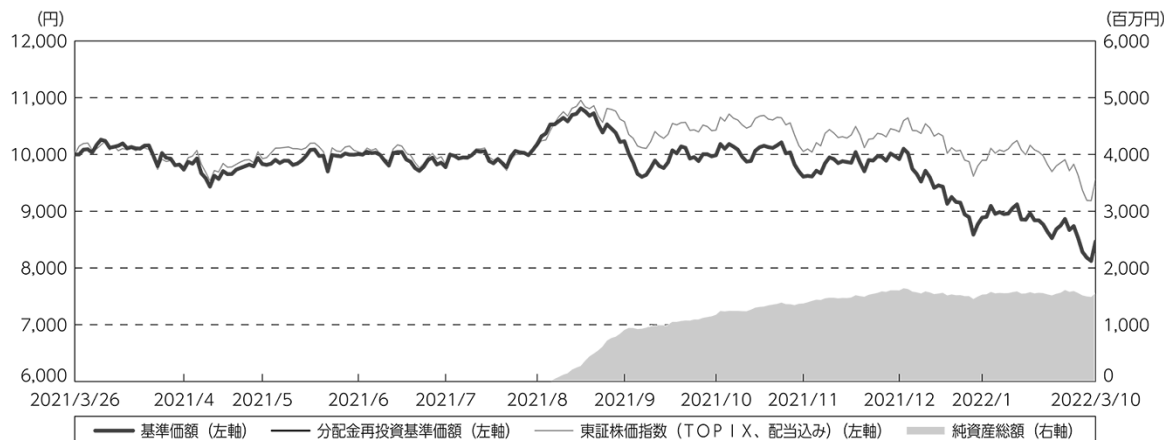
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月10日)

## 期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：8,467円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 15.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から当期末8,467円となり、1,533円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、当ファンドが主な投資対象とするグロース株の多くが軟調な株価推移となったことが基準価額の主な値下がり要因となりました。

## 投資環境

### 国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して下落しました。期前半は、度重なる緊急事態宣言等の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念の高まりから、上昇圧力に乏しい展開が続きました。2021年9月には菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに一時騰勢が強まる場面も見られました。期後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、上昇幅を縮小しました。期末にかけて、ウクライナ危機の深刻化に伴う先行き不透明感の高まりや、資源価格高騰が企業・消費活動の逆風になるとの見方などが強まり、日経平均株価は25,000円を下回る局面もみられました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行いました。

当期は米国を中心とするグローバル景気の拡大、長期金利の上昇を受けて、バリュー株（割安株）に代表される業績変化率の大きな銘柄が買われる一方、グロース株（成長株）に多く見られるPER（株価収益率）水準が高い銘柄が売り込まれる展開となり、特に2022年に入ってその動きは顕著となりました。当ファンドでは、業績は堅調ながらグロース色の強い銘柄を多く保有していたことから、苦戦を強いられる結果となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■ エヌ・ティ・ティ・データ

NTT傘下のITサービス企業で、大型案件に対応できる数少ない日本のシステム構築会社です。国内で培ってきた高い技術力を活かし、積極的なM&Aによりグローバルでの事業を拡大しており、ITサービス市場では売上高で世界の上位を狙う位置にあります。海外事業展開当初は不採算案件の発生などにより収益面で低調な状況が続いていましたが、低採算事業の見直し、拠点の統廃合、デジタル人材の適正配置など事業構造改革を進めた結果、収益性の改善が進んでいます。国内では強固な事業基盤を持つ政府機関でデジタル化の急速な進展が予想されており、今後も着実な成長が期待されます。当期は市場の想定を上回る業績が好感され、株価は堅調に推移しました。

### <マイナス要因>

#### ■ ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンスを選択せざるを得ない状況にあります。創薬共同開発、技術ライセンス、自社創薬に加え、周辺分野にも事業を拡大することで業績を伸ばしており、次世代創薬分野での中心企

業として長期的に評価が高まっていくものと期待しています。コロナ禍が長引くなかで医薬品業界での臨床や創薬研究活動がスローダウンする懸念が強まっていましたが、現実として提携先の臨床入りが想定よりも遅れたことで今期業績見通しの下方修正が発表され、株価は下落しました。しかしながら、様々な取材を通じて分析した結果、長期的な競争優位性に変化はないと当ファンドでは判断しており、保有を継続しています。

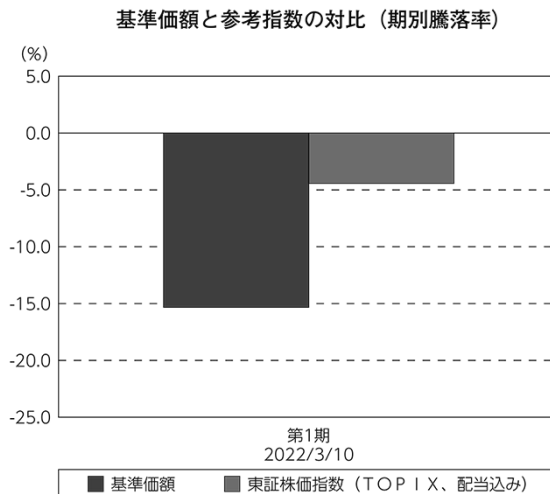
### ■ エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイト「m3.com」を運営し、国内では90%超の医師が、また海外でも多数の医師が会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供する「MR君」、製薬企業の治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを展開しています。国内の医療現場には様々な非効率性が存在しており、そうした非効率性を一つ一つ解消して収益として取り込み、海外にも横展開することで成長を目指しています。また、製薬業界においても医師への訪問を主とするMR（医療情報担当者）業務の非効率性が問題となっており、製薬企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化のサポート役として大きな成長期待が持たれています。業績は好調で、長期的成長に向けた見方に変化はありませんが、ここ数年株価が大きく上昇してきたこともあり、グロース株が調整する中で同社の株価も下落しました。また、事業内容の急拡大でコンサルティング担当者が不足し、売上高成長の制約要因となる懸念があり、その解消には少し時間がかかると予想されることから、一旦ウェイトを引き下げ、投資を継続しています。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2021年3月26日～ 2022年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

#### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行います。

グローバル景気は、インフレ懸念の高まりや長期金利上昇に加え、ウクライナ問題による企業業績や株価への影響が危惧され、株式相場は今後も不安定な動きが予想されます。そうしたなか、短期的な市場動向に左右されず、グローバルでの競争に今後も勝ち続ける銘柄を厳選し、長期保有を前提とした投資を行います。独自の戦略実行プロセス分析を中核とする競争力評価のフレームワークを駆使し、競争力の維持・向上の確度が高いと判断した銘柄については積極的に投資割合を引き上げることで中長期的な投資成果の獲得を目指します。また、コロナ禍に伴う今後の社会構造変化にも留意をしつつ、銘柄選別に臨みます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	137	1.403	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 67 )	( 0.686 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 67 )	( 0.686 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.032 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.205	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 20 )	( 0.205 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.008 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	158	1.616	
期中の平均基準価額は、9,745円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

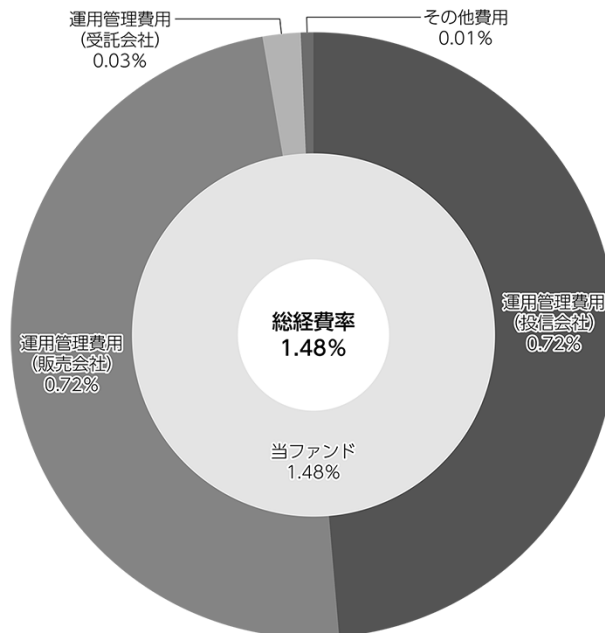
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 1,744,444	千円 1,860,733	千口 10,659	千円 11,012

## ○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,335,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,923,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月26日～2022年3月10日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド		千口 1,733,785	千円 1,554,685

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千円 1,554,685	% 99.3
コール・ローン等、その他	11,091	0.7
投資信託財産総額	1,565,776	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年3月26日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,565,776,809
コール・ローン等	11,091,375
RM国内株式グローバル企業マザーファンド(評価額)	1,554,685,434
(B) 負債	9,957,342
未払解約金	803,638
未払信託報酬	9,100,385
未払利息	30
その他未払費用	53,289
(C) 純資産総額(A-B)	1,555,819,467
元本	1,837,514,982
次期繰越損益金	△ 281,695,515
(D) 受益権総口数	1,837,514,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,467円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は1,879,379,449円、期中一部解約元本額は42,864,467円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8467円です。

(注) 2022年3月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は281,695,515円です。

## ○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,617
支払利息	△ 2,617
(B) 有価証券売買損益	△292,208,883
売買益	2,731,910
売買損	△294,940,793
(C) 信託報酬等	△ 9,492,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	△301,704,309
(E) 追加信託差損益金	20,008,794
(配当等相当額)	(△ 588)
(売買損益相当額)	( 20,009,382)
(F) 計(D+E)	△281,695,515
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△281,695,515
追加信託差損益金	20,008,794
(配当等相当額)	( 4,546,891)
(売買損益相当額)	( 15,461,903)
繰越損益金	△301,704,309

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,546,891円)より分配対象収益は4,546,891円(1万口当たり24円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

・投資する親投資信託の名称変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式グローバル企業マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>  
 ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

# RM国内株式グローバル企業マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2022年3月10日）  
（2021年3月11日～2022年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年12月10日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年12月10日	10,000	—	2,776.94	—	—	399
1期(2021年3月10日)	9,972	△ 0.3	3,000.94	8.1	98.5	3,524
2期(2022年3月10日)	8,967	△10.1	2,921.72	△2.6	98.5	4,359

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2021年3月10日	9,972	—	3,000.94	—	98.5
3月末	10,312	3.4	3,080.87	2.7	98.0
4月末	10,017	0.5	2,993.46	△0.2	97.6
5月末	10,130	1.6	3,034.76	1.1	97.9
6月末	10,324	3.5	3,070.81	2.3	97.9
7月末	10,099	1.3	3,003.91	0.1	97.9
8月末	10,531	5.6	3,099.08	3.3	98.0
9月末	10,781	8.1	3,234.08	7.8	98.2
10月末	10,523	5.5	3,188.28	6.2	98.2
11月末	10,138	1.7	3,073.26	2.4	98.2
12月末	10,477	5.1	3,179.28	5.9	98.7
2022年1月末	9,397	△ 5.8	3,025.69	0.8	98.6
2月末	9,261	△ 7.1	3,012.57	0.4	98.5
(期末)					
2022年3月10日	8,967	△10.1	2,921.72	△2.6	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年3月11日～2022年3月10日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

基準価額は前期末9,972円から当期末8,967円となり、1,005円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、当ファンドが主な投資対象とするグロース株の多くが軟調な株価推移となったことが基準価額の変動要因となりました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

## 投資環境

## 国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、度重なる緊急事態宣言等の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念の高まりから、上昇圧力に乏しい展開が続きました。2021年9月には菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに一時騰勢が強まる場面も見られました。期後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、上昇幅を縮小しました。期末にかけて、ウクライナ危機の深刻化に伴う先行き不透明感の高まりや、資源価格高騰が企業・消費活動の逆風になるとの見方などが強まり、日経平均株価は25,000円を下回る局面も見られました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行いました。

当期は米国を中心とするグローバル景気の拡大、長期金利の上昇を受けて、バリュー株（割安株）に代表される業績変化率の大きな銘柄が買われる一方、グロース株（成長株）に多く見られるPER（株価収益率）水準が高い銘柄が売り込まれる展開となり、特に2022年に入ってその動きは顕著となりました。当ファンドでは、業績は堅調ながらグロース色の強い銘柄を多く保有していたことから、苦戦を強いられる結果となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

## <プラス要因>

### ■エヌ・ティ・ティ・データ

NTT傘下のITサービス企業で、大型案件に対応できる数少ない日本のシステム構築会社です。国内で培ってきた高い技術力を活かし、積極的なM&Aによりグローバルでの事業を拡大しており、ITサービス市場では売上高で世界の上位を狙う位置にあります。海外事業展開当初は不採算案件の発生などにより収益面で低調な状況が続いていましたが、低採算事業の見直し、拠点の統廃合、デジタル人材の適正配置など事業構造改革を進めた結果、収益性の改善が進んでいます。国内では強固な事業基盤を持つ政府機関でデジタル化の急速な進展が予想されており、今後も着実な成長が期待されます。当期は市場の想定を上回る業績が好感され、株価は堅調に推移しました。

## <マイナス要因>

### ■ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンスを選択せざるを得ない状況にあります。創薬共同開発、技術ライセンス、自社創薬に加え、周辺分野にも事業を拡大することで業績を伸ばしており、次世代創薬分野での中心企業として長期的に評価が高まっていくものと期待しています。コロナ禍が長引くなかで医薬品業界での臨床や創薬研究活動がスローダウンする懸念が強まっていますが、現実として提携先の臨床入りが想定よりも遅れたことで当期業績見通しの下方修正が発表され、株価は下落しました。しかしながら、様々な取材を通じて分析した結果、長期的な競争優位性に変化はないと当ファンドでは判断しており、保有を継続しています。

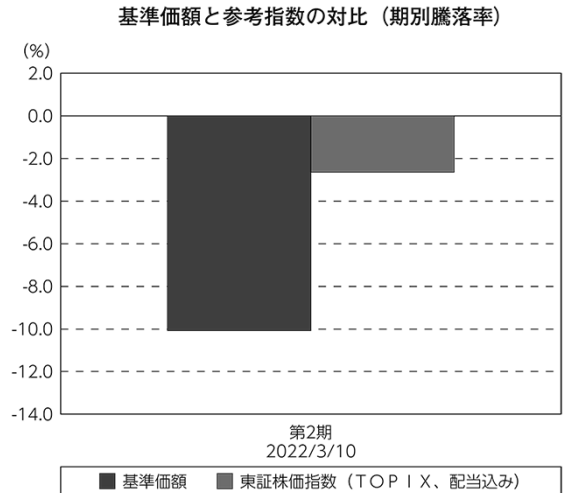
### ■エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイト「m3.com」を運営し、国内では90%超の医師が、また海外でも多数の医師が会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供する「MR君」、製薬企業の治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを展開しています。国内の医療現場には様々な非効率性が存在しており、そうした非効率性を一つ一つ解消して収益として取り込み、海外にも横展開することで成長を目指しています。また、製薬業界においても医師への訪問を主とするMR（医療情報担当者）業務の非効率性が問題となっており、製薬企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化のサポート役として大きな成長期待が持たれています。業績は好調で、長期的成長に向けた見方に変化はありませんが、ここ数年株価が大きく上昇してきたこともあり、グロース株が調整する中で同社の株価も下落しました。また、事業内容の急拡大でコンサルティング担当者が不足し、売上高成長の制約要因となる懸念があり、その解消には少し時間がかかると予想されることから、一旦ウェイトを引き下げ、投資を継続しています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行います。

グローバル景気は、インフレ懸念の高まりや長期金利上昇に加え、ウクライナ問題による企業業績や株価への影響が危惧され、株式相場は今後も不安定な動きが予想されます。そうしたなか、短期的な市場動向に左右されず、グローバルでの競争に今後も勝ち続ける銘柄を厳選し、長期保有を前提とした投資を行います。独自の戦略実行プロセス分析を中核とする競争力評価のフレームワークを駆使し、競争力の維持・向上の確度が高いと判断した銘柄については積極的に投資割合を引き上げることで中長期的な投資成果の獲得を目指します。また、コロナ禍に伴う今後の社会構造変化にも留意をしつつ、銘柄選別に臨みます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	16	0.161	
期中の平均基準価額は、10,165円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		833 (147)	3,452,307 ( )	582	1,981,209

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,433,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,923,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>			
五洋建設	59.1	—	—
<b>食料品 (1.8%)</b>			
キッコーマン	7.5	9.5	77,710
<b>化学 (12.0%)</b>			
日産化学	9	11.8	78,116
信越化学工業	12.3	15.4	273,350
花王	27.8	17.2	83,454
マンダム	25.3	—	—
小林製薬	4.6	8.3	82,834
<b>医薬品 (10.0%)</b>			
塩野義製薬	10.3	22.1	159,871
参天製薬	31.9	57.4	72,783
ベプチドリーム	34.5	106.7	195,047
<b>ガラス・土石製品 (4.8%)</b>			
TOTO	8.2	29.2	135,780
日本碍子	24.9	43.3	70,146
<b>機械 (6.4%)</b>			
ディスコ	1.6	2.5	76,750
ヤマシンフィルタ	51.2	32.3	10,594
ダイキン工業	4	5.6	118,104
タダノ	43.8	72.4	67,983
<b>電気機器 (22.7%)</b>			
日本電産	16	22.5	207,337
セイコーエプソン	27.8	43.1	73,226
エレコム	9.7	46.7	70,797
キーエンス	4.7	5.6	304,080
シスメックス	5	9.2	80,518
浜松ホトニクス	—	13.2	76,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
村田製作所	18.9	21.8	163,173	
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>				
トヨタ自動車	19.6	174.2	338,906	
<b>精密機器 (5.9%)</b>				
HOYA	16.8	12.8	176,192	
朝日インテック	15.7	33.9	79,529	
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
ヤマハ	8.9	14.1	71,769	
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>				
大塚商会	9.8	16.9	70,557	
エヌ・ティ・ティ・データ	86.6	109.4	235,319	
<b>卸売業 (6.0%)</b>				
伊藤忠商事	50.6	66	258,192	
<b>小売業 (3.8%)</b>				
ニトリホールディングス	2.9	4.8	79,344	
ファーストリテイリング	1.6	1.4	84,154	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
東京海上ホールディングス	14.5	17.2	110,664	
<b>サービス業 (7.3%)</b>				
エス・エム・エス	12.9	22.9	74,883	
エムスリー	23.1	34.1	147,346	
グレイステクノロジー	8.2	—	—	
セコム	6.6	10.7	90,340	
合 計	株 数・金 額	715	1,114	4,295,151
	銘柄数<比率>	36	34	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,295,151	98.3
コール・ローン等、その他	74,111	1.7
投資信託財産総額	4,369,262	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,369,262,886
コール・ローン等	66,870,700
株式(評価額)	4,295,151,000
未収入金	3,763,786
未収配当金	3,477,400
(B) 負債	9,365,776
未払金	9,365,595
未払利息	181
(C) 純資産総額(A-B)	4,359,897,110
元本	4,862,164,880
次期繰越損益金	△ 502,267,770
(D) 受益権総口数	4,862,164,880口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,967円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,534,477,899円、期中追加設定元本額は2,227,463,133円、期中一部解約元本額は899,776,152円です。

(注) 2022年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・りそな国内株式グローバル企業ファンド(適格機関投資家専用) 3,127,396,130円  
・日本厳選株式ファンド 1,733,785,474円  
・りそな日本厳選株式ファンド(適格機関投資家専用) 983,276円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8967円です。

(注) 2022年3月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は502,267,770円です。

## ○損益の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,729,724
受取配当金	49,809,370
その他収益金	9
支払利息	△ 79,655
(B) 有価証券売買損益	△646,093,986
売買益	229,851,423
売買損	△875,945,409
(C) 保管費用等	△ 398
(D) 当期損益金(A+B+C)	△596,364,660
(E) 前期繰越損益金	△ 9,870,029
(F) 追加信託差損益金	130,178,967
(G) 解約差損益金	△ 26,212,048
(H) 計(D+E+F+G)	△502,267,770
次期繰越損益金(H)	△502,267,770

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)